令和7年度組合検定受験対策講座会計【第4問】

組合士試験【会計】出題形式

第1問

• 穴埋め・小論文・・・2~3項目程度の空欄に語群から選択して文章を 完成させ、その文章についての説明を400字程度 で論文記述する

第2問

• 会計処理・・・会計処理上必要な知識について、択一問題、計算問題など多彩な形式で出題される。

第3問

- 仕訳・・・会計処理の基本となる仕訳について1問あたり3~4題出題されている。
- 税法・税務・・・1問が税法、もう一問が税務となっている。税法は $4\sim5$ 個の空欄に単語を記入する問題。税務は、 $5\sim8$ 個の空欄に税額を計算し記入するほか税率を記述する問題が出題されることもある。

第4問

• 財務諸表・・・総勘定元帳残高、付記事項、決算整理事項に基づき損益計算書(費用配賦表を含む)、貸借対照表、剰余金処分案を完成させる。剰余金処分案は出題されないこともあるが、組合特有の会計処理である費用配賦表は必ず出題される。

今回の講座は第4問について行います。

第4問~傾向と対策~

財務諸表

問題

第4問のポイント

- ①答えは転記と足し算、引き算に よって求めてることが多いです。 (借方、貸方を気にせず解けます)
- ②**解答用紙を軸に**解いていきま しょう!(解く順序を覚える)
- ③解答用紙に既に記載している項目やマイナス表示がある為、解答する項目に注意しながら進めていきます。

剩余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期未処分剰余金から 500,000 円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の5%を積み立てる(1,000円未満切上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の1/10以上である700,000円を積み立てる。

【第4問】

次に示す甲協同組合の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の 総勘定元帳残高、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書(費用配賦 表を含む)、貸借対照表及び剩余金処分案を完成しなさい。

総 勘 定 元 帳 残 高

単位:円

			単位:円
借 方 科 目	金 額	貸方科目	金 額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900
教育事業講習会費	1,058,104	出資金	14,000,000
役員報酬	1,440,000	資本準備金	475,000
職員給料	16,015,082	利益準備金	1,140,000
福利厚生費	3,028,320	教育情報費用繰越金	380,000
職員退職金	600,000	特別積立金	7,250,000
旅費交通費	1,532,798	前期繰越利益	207,151
通信費	2,357,987	外部売上高	2,008,523
水道光熱費	1,513,085	組合員売上高	160,661,706
会議費	904,752	教育情報事業賦課金収入	3,263,549
賃借料	4,200,805	教育情報費用繰越金取崩	320,000
租税公課	865,420	教育事業講習会参加料収入	1,254,200
事務用品費	3,872,448	賦課金収入	24,000,000
消耗品費	4,218,431	退職給与引当金戻入	561,500
保険料	420,150	受取利息	207
印刷費	4,827,250	雑収入	145,058
支払利息	91,762	固定資産売却益	231,082
雑損	10,150		
合 計	276,604,884	合 計	276,604,884

付記事項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業に、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入、教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である。
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある(1円未満四拾五入)。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振替 配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

決算整理事項

- (1) 組合員売上高540,000円(消費税等税抜)、及び当該消費税等54,000円が二重計上されていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。
- (2) 組合員売上高に外部売上高 300,000 円が計上されていたので、正しく修正する。
- (3) 会議費に福利厚生費8,200円(消費税等税抜)が計上されていたので、正しく修正する。
- (4) 期末商品棚卸高は、2,783,564円 (消費税等税抜)である。
- (5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物 526,323 円 器具備品 480,357 円 ソフトウェア 312,620 円

- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は170,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入 として計上する。
- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000円である。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受金処理される賦謀金は370,000 円 (消費税等税抜)である。
- (9) 上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、還付になるので、還付される消費税等を未収消費税等として計上する。
- (20) 当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当(1,000円未満切捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税(地方法人特別税を含む)の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額(ただし、1,000円未満を切り捨てた金額)の22%に住民税均等制額180,000円を加算した金額(100円未満切捨て)を計上する。

解答用紙の作成について

・4つの決算関係書類を作成します。すでに記載されている項目(数字や△)があります。 △はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう!

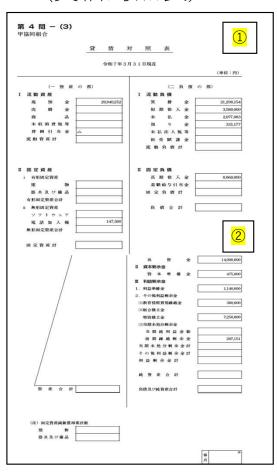
(費用配賦表)



(損益計算書)



(貸借対照表)



(剰余金処分案)

	剩余金	处 分 案	
		年4月 1日 年3月31日	
			(単位:円)
I 当期未処分剰余金			
1. 当期純利益金額			
2. 前期繰越剰余金		207,151	
Ⅱ 剰余金処分額			
1. 利益準備金		500,000	
2. 教育情報費用繰越金			
3. 組合積立金			
特別積立金		700,000	
4. 事業分量配当金			- 20
共同購買事業配当金]
Ⅲ 次期繰越剰余金			1
			1

費用配賦表

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

得	楽
点	

費 用 配 賦 表 自 今和6年4月 1日 至 今和7年3月31日

						ŧ	与時買事業	4	炎育情報事業	ļ -	一般管理費
7	科	目		金 額 (単位:円)	配賦基準	配配本	金 額 (円)	配献率	金 額 (円)	配配率	金 額
役	ģ	報	酬	1,440,000	執務時間	48%		12%		40%	
戦	員	給	料	16,015,082	间	48%		12%		40%	
福利	J D	4 生	費		间	48%		12%		40%	
联 貝	į į	3 職	金	600,000	间	48%		12%		40%	
退職給	与引	当全線	桌入	438,000	[11]	48%		12%		40%	
退職給	与引	当金]	天天	△ 561,500	同	48%		12%		40%	
旅費	t 3	さ通	費	1,532,798	発生額	40%		20%		40%	
通	ń	B	費	2,357,987	執務時間	48%		12%		40%	
水道	î y	七熟	費	1,513,085	使用面積	40%		20%		40%	
会	900	Ą	費		執務時間	48%		12%		40%	
質	fi	ŧ	料	4,200,805	使用面積	40%		20%		40%	
租	税	公	課	865,420	発生額	40%		10%		50%	
事 税	5 月	日品	費	3,872,448	執務時間	48%		12%		40%	
消	耗	品	費	4,218,431	同	48%		12%		40%	
保	B	ŧ	料	420,150	同	48%		12%		40%	
印	暴	ı	費	4,827,250	同	48%		12%		40%	
貸倒	31 1	4金針	入		発生額	100%		0%		0%	
減任	i 11	申	費		使用面積	40%		20%		40%	
1	合 合	計									

・すでに記載されている項目(数字や△)があります。△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう!。

【職員給料】16,015,082

1円未満四捨五入

共同購買事業

 $16,015,082 \times 48\% = 7,687,239.36 \rightarrow 7,687,239$

教育情報事業

 $16,015,082 \times 12\% = 1,921,809.84 \rightarrow 1,921,810$

一般管理費

 $16,015,082 \times 40\% = 6,406,032.80 \rightarrow 6,406,033$

付記事項

(5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある (1円未満四捨五入)。

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

金額が記載されている項目は、電卓をたたくのみ!

費用配賦表

自 令和6年4月 1日

**				W7 W7 44 30	ŧ	共同購買事業	4	效育情報事業	-	一般管理費
科	目		金 額 (単位:円)	配賦基準	配配本	金 額 (円	配配率	金額(円)	配賦率	全 額 (円)
役員	報	酬	1,440,000	執務時間	48%		12%		40%	
戦 員	給	料	16,015,082	回	48%	7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,496,033
福利	厚 生	費		同	48%		12%		40%	
戦 員	退職	金	600,000	同	48%	288,000	12%	72,000	40%	240,000
退職給与	引当金	繰入	438,000	同	48%		12%		40%	
退職給与	引当金	戻入	△ 561,500	同	48%		12%		40%	
旅費	交 通	費	1,532,798	発生額	40%		20%		40%	
通	信	費	2,357,987	執務時間	48%		12%		40%	
水 道	光 熟	費	1,513,085	使用面積	40%		20%		40%	
슰	譏	費		執務時間	48%		12%		40%	
質	借	料	4,200,805	使用面積	40%		20%		40%	
租税	公	課	865,420	発生額	40%		10%		50%	
事 務	用品	費	3,872,448	執務時間	48%		12%		40%	
消耗	品	費	4,218,431	同	48%		12%		40%	
保	険	料	420,150	同	48%		12%		40%	
邱	刷	費	4,827,250	同	48%		12%		40%	
貸倒引	当金和	東入		発生額	100%		0%		0%	
減伍	償却	費		使用面積	40%		20%		40%	
合	計									

【職員給料】16,015,082

共同購買事業

 $16.015.082 \times 48\% = 7.687.239.36 \rightarrow 7.687.239$

教育情報事業

 $16.015.082 \times 12\% = 1.921.809.84 \rightarrow 1.921.810$

一般管理費

 $16.015.082 \times 40\% = 6.406.032.80 \rightarrow 6.406.033$

--【退職給与引当金繰入】 共同購買事業費用配賦 $600,000 \times 48\% = 288,000$ 教育情報事業費用配賦 $600.000 \times 12\% = 72.000$ 一般管理費費用配賦 $600.000 \times 40\% = 240.000$

・すでに記載されている項目を計算(電卓)すると 半分は解答することができます(部分点あり)

付記事項

(5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある(1円未満四捨五 入)。

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

費員

科 目	金 額 (単位:円)	配賦基準
役員報酬	1,440,000	執務時間
職 員 給 料	16,015,082	同
福利厚生費	3,036,520	同
職員退職金	600,000	同
退職給与引当金繰入	438,000	同
退職給与引当金戻入	△ 561,500	B
旅費交通費	1,532,798	発生額
通 信 費	2,357,987	執務時間
水道光熱費	1,513,085	使用面積
会 議 費	896,552	執務時間
賃 借 料	4,200,805	使用面積
租税公課	865,420	発生額
事務用品費	3,872,448	執務時間
消耗品費	4,218,431	F
保 険 料	420,150	同
印刷 費	4,827,250	同
貸倒引当金繰入	5,000	発生額
減価償却費	1,319,300	使用面積
合 計	46,997,328	

【第4問】-

次に示す甲協同組合の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の 総勘定元帳残高、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書(費用配賦 表を含む)、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

総勘定元帳残高

単位:円

			平位.门		
借 方 科 目	金額	貸方科目	金 瀬		
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154		
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000		
商品	3,153,810	未払金	2,077,083		
建物	9,868,571	預り金	335,177		
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000		
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419		
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354		
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821		
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000		
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900		
教育事業講習会費	1,058,104	出資金	14,000,000		
役員報酬	1,440,000	資本準備金	475,000		
職員給料	16,015,082	利益準備金	1,140,000		
福利厚生費	3,028,320	教育情報費用繰越金	380,000		
職員退職金	600,000	特別積立金	7,250,000		
旅費交通費	1,532,798	前期繰越利益	207,151		
通信費	2,357,987	外部売上高	2,008,523		
水道光熱費	1,513,085	組合員売上高	160,661,706		
会議費	904,752	教育情報事業賦課金収入	3,263,549		
賃借料	4,200,805	教育情報費用機越金取崩	320,000		
租税公課	865,420	教育事業講習会参加料収入	1,254,200		
事務用品費	3,872,448	賦課金収入	24,000,000		
消耗品費	4,218,431	退職給与引当金戻入	561,500		
保険料	420,150	受取利息	207		
印刷費	4,827,250	雑収入	145,058		
支払利息	91,762	固定資産売却益	231,082		
雑損	10,150				
合 計	276,604,884	合 計	276,604,884		

決算整理事項

- (3) 会議費に福利厚生費 8,200 円 (消費税等税抜)が計上されていたので、正しく修正する。
 - → 福利厚生費 3,028,320 + 8,200 = **3,036,520**
 - ·会議費 904,752 8,200 = **896,552**

- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は170,000円であるので、差額を貸倒引当金繰入 として計上する。
 - ・貸倒引当金計上額170,000 貸倒引当金165,000 = 5,000
- (5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。 建 物 526,323 円

器具備品 480,357 円 ソフトウェア 312,620 円

合計 1,319,300

合計を計算する

解答

得点

費 用 配 賦 表 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日

	4.		_				;	共同購買	事業	ŧ	数育情報事業	-	般管理費
	科		目		金 額 (単位:円)	配賦基準	配獻率	金	額 (円)	配賦率	金 額 (円	配賦率	金 額 (円)
役	員		粗	酬	1,440,000	執務時間	48%		691,200	12%	172,800	40%	576,000
戦	員		給	料	16,015,082	回	48%		7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,406,033
福	利!	Ų	生	費	3,036,520	回	48%		1,457,530	12%	364,382	40%	1,214,608
戦	黄	退	戦	金	600,000	同	48%		288,000	12%	72,000	40%	240,000
退聯	給与	31	当全緣	杁	438,000	回	48%		210,240	12%	52,560	40%	175,200
退職	城 与	引	当金店	天天	△ 561,500	p	48%	Δ	269,520	12%	△ 67,380	40%	△ 224,600
旅	費 :	交	通	費	1,532,798	発生額	40%		613,119	20%	306,560	40%	613,119
通	1	信		費	2,357,987	執務時間	48%		1,131,834	12%	282,958	40%	943,195
水	道:	光	脁	費	1,513,085	使用面積	40%		605,234	20%	302,617	40%	605,234
슰	1	議		費	896,552	執務時間	48%		430,345	12%	107,586	40%	358,621
賃	1	倩		料	4,200,805	使用面積	40%		1,680,322	20%	840,161	40%	1,680,322
粗	税	1	公	課	865,420	発生額	40%		346,168	10%	86,542	50%	432,710
事	務)	用	品	費	3,872,448	執務時間	48%		1,858,775	12%	464,694	40%	1,548,979
消	耗		品	費	4,218,431	同	48%		2,024,847	12%	506,212	40%	1,687,372
保	ļ	険		料	420,150	同	48%		201,672	12%	50,418	40%	168,060
印	į	티		費	4,827,250	同	48%		2,317,080	12%	579 <i>2</i> 70	40%	1,930,900
貸負	剛引:	当	全線	入	5,000	発生額	100%		5,000	0%	0	0%	0
減	伍	賞	却	費	1,319,300	使用面積	40%		527,720	20%	263,860	40%	527,720
	合		計		46,997,328			2	1,806,805		6,307,050		18,883,473

- ①すでに記載されている項目から、配布率を計算し、 横列を計算します。
- ②決算整理事項によって求めた金額を記載し、配布率 を計算し、横列を計算します。
- ③縦列の合計を計算します。
- ④事業ごとに縦の列の合計金額を計算します。
 - (1) 共同購買事業
 - (2)教育情報事業
 - (3) 一般管理費

の合計金額を計算し、3つの合計と左から2列目の 合計金額が一致するか、計算します。

△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう!。

損益計算書

接 4 間 - (2) 担				1.		
# 4 間 - (2) 中協同組合			_	<u>(4)</u>	揖送計管	重建の
日 1日 注 計 第 書 日 中和6年4月 1日 宝 中和6年4月 1日 宝 中和7年3月31日 (平位 : 円) (平位 : 円	** 4 EE (O)	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []		- 50		FEG
日	第 4 尚 一 (2)					
担	田技園組入			1,513,065		
□ 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日 (□ 事業費用の部) (□ 事業収益の部) (□ 事業収益のの) (□ 事業収益の部) (□ 事		計 質 書		4200.805		
日 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日 (平位:円) (平位:円) (平位:円) (印間間事業費用 1. 先上原価 (1開育棚卸店 (2)出別化人店 (3)出来棚卸店 (2)出別化人店 (3)出来棚卸店 (2)出別化人店 (3)出来棚卸店 (2)出別化人店 (3)出来棚卸店 (2)出別化人店 (3)出来棚卸店 (2)出別化人店 (2)出合日元上店 (2)出房日本 (2	<u> 12 m.</u>	<u>即 </u>				
	自 会和6	年4月 1日	_			
(単位:円)		* 0.00				
(三 事業費用の部) (2) 共同購買事業費用 1. 売上原 (1)期 商標即高 (1)外部元上高 (1)外部代申李素配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配社費 (2)教育報事業配配計費 (2)教育報事業の企画 (1)外部元目 (2)教育報事業の企画 (1)外の企画 (2)教育報度 (2)教育和度 (2)教育程度 (2)教育			(9)印刷費	4,827,250		
大門勝四事業費用	/= w/***********		(10)貸倒引当金繰入			
元 上原価	(2)		(11)減価償却費			
(1)別音標卸高 (2)当別七入高 (3)別末棚卸高 計 2. 配賦共同購買事業程費 共同購買事業利益 教育情報事業費用 1. 教育事業商会費 3. 配販教育情報事業程費 3. 配販教育情報事業程費 教育情報事業程費 (2)教育情報事業程度 教育情報事業程費 (2)教育情報事業経費 (2)教育情報事業利益全額 (5) 事業外要用 (5) 事業外要用 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (5) 事業外収益 (6) 事業外収益 (7) 事業外収益 (7) 事業外収益 (8) 事業外収益 (8) 第、教育協 (7) 第、教育協 (8) 第、教育、(8) 第、教育、(8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8)	7 (I-1)MARCHINALITY	7(1°)783923774AIII	業務費合計			
(2)当別仕入高 (3)別末棚卸高 136,205,953 136,205						
3 別末棚卸高 1				,		
計			L	865,420		
2. 配賦共同購買事業程費 共同購買事業利益 (2級有情報事業配酬経費 事業費用 (2級有情報事業配酬経費 事業費の配賦合計 (2級有情報事業配酬経費 事業費の配賦合計 (2級有情報事業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報金額 (2級有情報事業配酬経費 事業利益金額 (2級有情報事業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報金額 (2級有能報金額 (2級有能報金額 (2級有能報金額 (2級有能報本業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本業配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本書配酬経費 事業利益金額 (2級有能報本業配酬を設置 事業利益金額 (2級有能報本書配酬を設置 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本書配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 事業利益金額 事業利益金額 (2級有能報本配酬金額 事業利益金額 事業利益金額 事業利益金額 事業利益金額 (2級有益金額 事業利益金額 事		PT				
東京						
教育情報事業費用						
1. 教育事業情報提供費 2,634,037 2. 教育事業講習会費 1,058,104 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 320,000 4. 教育事業講習会参加料収入 1,254,200 計 1. 支払利息 91,762 2. 雑収失 10,150 事業外収益合計 事業外収益合計 事業外収益合計 45,068 事業外費用合計 事業外収益合計 45,068 日本教育 10,150 事業外収益合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 事業外費用合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 事業外費用合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 継収入 145,068 1, 対策	共同縣具爭未利益		李朱虹 (公民)第二日日			
1. 教育事業情報提供費 2,634,037 2. 教育事業講習会費 1,058,104 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 2. 仮受賦課金線入 320,000 4. 教育事業講習会参加料収入 1,254,200 計 1. 支払利息 91,762 2. 雑収失 10,150 事業外収益合計 事業外収益合計 事業外収益合計 45,068 事業外費用合計 事業外収益合計 45,068 日本教育 10,150 事業外収益合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 事業外費用合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 事業外費用合計 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 207 2. 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 雑収入 145,068 日本教育 1, 支払利息 2, 継収入 145,068 1, 対策	教育体和古世典田	#A ★ ★ # # # # # # # # # # # # # # # # #	一般管理費合計			
2. 教育事業講習会費 1,058,104 3. 配献教育情報事業経費教育情報事業和益 2. 仮受賦課金繰入 3. 教育情報事業和益 320,000 4. 教育事業講習会参加科収入計 1,254,200 事業費用合計 事業収益合計 事業税利益金額 (六 事業外費用の部)事業外収益 1. 支払利息 91,762 2. 維損失事業外費用合計 2. 維収入事業外収益合計 事業外収益合計 445,058 事業外費用合計 事業外収益合計						
3. 配献教育情報事業経費 教育情報事業利益 3. 教育情報費用繰越金取崩 4. 教育事業講習会参加料収入 計 事業費用合計 320,000 1,254,200 計 事業収益合計 (六 事業外費用の部) 事業外費用 1. 支払利息 91,762 2. 雑損失 事業外費用合計 事業外収益 1. 受取利息 2.7 事業終利益金額 207			事業利益金額			
教育情報事業利益 4. 教育事業講習会参加料収入 1.次4.200 事業外費用 1. 支払利息 91,762 2. 雑損失 10,150 事業外収益合計 事業外収益合計 事業外収益合計 日本業の報告 日本業の収益合計 日本業の収益会計 日本等の収益会計 日本の収益会計 日本等の収益会計 日本等		The Internal Control Control Control		W.C.		
事業外費用 1. 支払利息 91,762 2. 維損失 10,150 事業外収益合計 1. 支払利息 2.07 2. 維損失 10,150 事業外収益合計 1. 支払利息 2. 維収入 2. 維収入 145,058 事業外収益合計 1. 支払利息 2. 維収入 145,058 事業外収益合計 1. 支払利息 2. 維収入 1. 支収利息 3. 対域の 1. 支収利息 4. 対域の 1. 支収利息 5. ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			(六 事業外費用	の部)	(五 事業外収	益の部) (5)
事業費用合計 事業収益合計 事業総利益金額 1. 支払利息 91,762 2. 維損失 10,150 事業外費用合計 事業外収益合計	公月旧水争朱竹蓝		事業外費用		事業外収益	
事業費用合計 事業权益合計 事業総利益金額 経常利益金額				91,762	1. 受取利息	
事業総利益金額 経常利益金額	水 套费田会計	水类仅 益合計		10,150		145,058
一	7-XX/11011	7***	事業外費用合計		事業外収益合計	
在 h ヤ地 変 表 表	事業総利益金額		07 ML 7034 A ME			
(m 4xMvIII II x 47) (7 5 8xMvII I x 47)	A. N. A. M. I. A. WET THE HOL	<u> </u>	栓常利益金額			
(四 一般管理費の部) <mark>(3)</mark> (二 賦課金等収入の部) (七 特別利益の部)	(四 一般管理費の部) (3)	(二 賦課金等収入の部)			(十二 特別利)	4の部)
一般管理費		賦課金等収入				
1. 人件費 1. 賦課金収入 24,000,000 特別利益合計 231,082	1. 人件費					
(1)役員報酬 1,440,000 歐課金等収入合計					1177 1735 27 -1	
(2)職員給料 16,015,082						
(3)福利厚生費 税引前当期純利益金額			税引前当期純利益金額			
(4)職員退職金 600,000 税等			税等			
(5)退職給与引当金繰入						
(6)退職給与引出金司入 (人) 税等合計 (点)	(6)退職給与引当金戻入					点
	人件費合計		当期純利益金額		1	

・すでに記載されている項目(数字や△)があります。△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう! 先に解答した「費用配賦表」から転記する項目もあります(転記と合計の計算(電卓)が主です)

事業収益の部の転記方法(1)

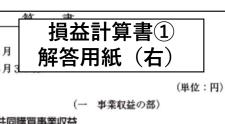
決算整理事項

- (1) 組合員売上高 540,000 円 (消費税等税抜)、及び当該消費税等 54,000 円が二重計上され ていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。
- (2) 組合目売上高に外部売上高 300,000 円が計上されていたので、正しく修正する。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受 金処理される賦課金は370,000円(消費税等税抜)である。



外部売上高2.008.523 + 300.000 = 2.308.523

組合員売上高160,661,706 - 300,000 - 540,000 = 159.821.706



共同購買事業収益

1. 売上高 (1)外部売上高 (2)組合員売上高 計算(1)

教育情報事業収益

- 1. 教育情報事業賦課金収入 3.263.549 2. 仮受賦課金繰入 3. 教育情報費用繰越金取崩 320.000 4. 教育事業講習会参加料収入 1.254.200
- 計

事業权益合計

(1)+(2)

計算(2)

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入 賦課金等収入合計

24,000,000 上に同じ

損益計算書(1) 4月 解答(右) 3月3

(単位:円)

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高

(1)外部売上高 (2)組合目売上高

2.308.523 159.821.706 162,130,229

教育情報事業収益

- 1. 教育情報事業賦課金収入 3.263.549 370,000
- 2. 仮受賦課金繰入
- 3. 教育情報費用繰越金取崩
- 4. 教育事業講習会参加料収入 計

事業収益合計

166,597,978

320,000

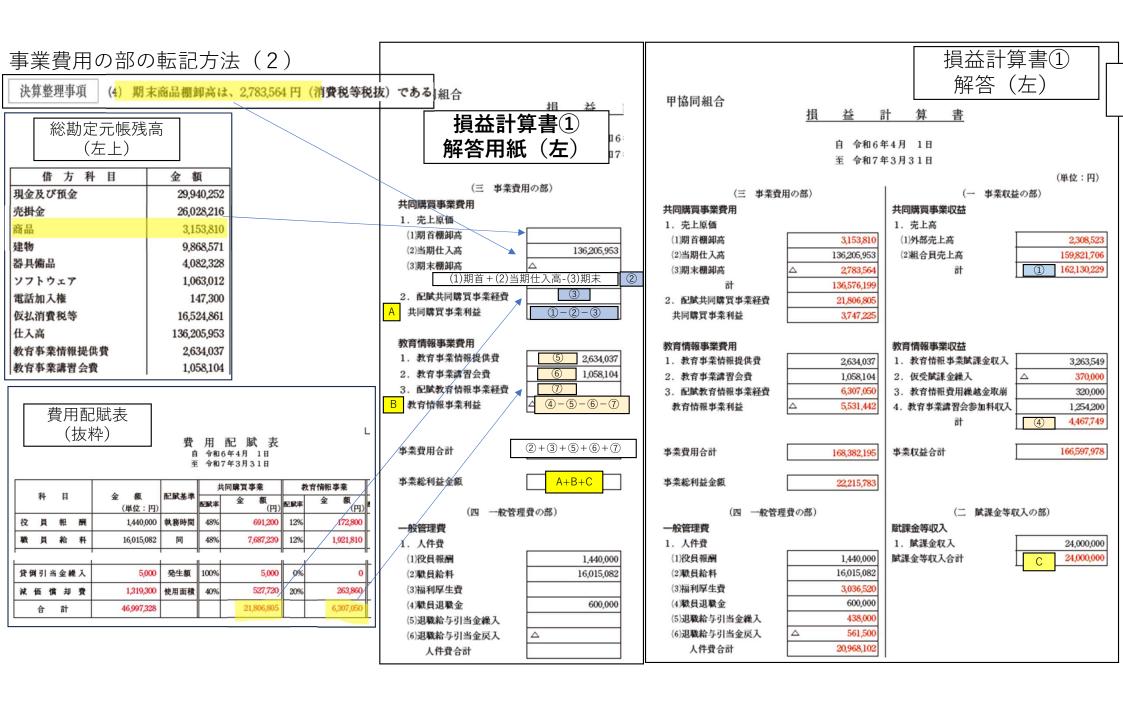
1.254.200

4,467,749

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入 賦課金等収入合計 24.000,000 24,000,000



-般管理費(人件費)の転記方法(3)

決算整理事項

(7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000円である。

費用配賦表 解答

費 用 配 賦 表 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日

	2022						ŧ	共同購買事業
	科		目		金 額 (単位:円)	配賦基準	配獻率	金額(円)
役	貝		銋	酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200
戦	具	Ì	給	料	16,015,082	同	48%	7,687,239
福	利	厚	生	費	3,036,520	同	48%	1,457,530
戦	貝	退	戦	金	600,000	同	48%	288,000
退車	統令	引:	当全和	業入	438,000	同	48%	210,240
退車	线給与	引	当全国	买入	△ 561,500	P	48%	△ 269,520
旅	費	交	通	費	1,532,798	発生額	40%	613,119
通	1.	信		費	2,357,987	執務時間	48%	1,131,834
水	道	光	熱	費	1,513,085	使用面積	40%	605,234
会		議		費	896,552	執務時間	48%	430,345
賃		倩		料	4,200,805	使用面積	40%	1,680,322
租	税		公	課	865,420	発生額	40%	346,168
事	務	用	品	費	3,872,448	執務時間	48%	1,858,775
消	耗		品	費	4,218,431	同	48%	2,024,847
保		険		料	420,150	同	48%	201,672
印		剧		費	4,827,250	同	48%	2,317,080
貸任	到引	当	全輔	入	5,000	発生額	100%	5,000
減	伍	償	却	費	1,319,300	使用面積	40%	527,720
	合		計		46,997,328			21,806,805

損益計算書① 解答用紙 (左) 和6: 和7: (三 事業費用の部) 共同購買事業費用 1. 売上原価 (1)期首棚卸高 (2)当期仕入高 (3)期末棚卸高 2. 配賦共同購買事業経費 共同購買事業利益 教育情報事業費用 解答済 1. 教育事業情報提供費 2. 教育事業講習会費 3. 配賦教育情報事業経費 教育情報事業利益 事業費用合計 事業総利益金額 (四 一般管理費の部) 一般管理費 1. 人件費 (1)役員報酬 1.440,000 (2)戰員給料 16.015.082 (3)福利厚生費 (4)戰員退職金 600,000 (5)退職給与引当金繰入 △はマイナス表示です。 (6)退職給与引当金戻入 計算 人件費合計

甲協同組合

甲協同組合 損益計算書① 解答(左) (三 事業費用の部) 共同購買事業費用 1. 売上原価 (1)期首棚卸高 3,153,810 (2)当期仕入高 136,205,953 (3)期末棚卸高 2,783,564 136,576,199 2. 配賦共同購買事業経費 21,806,805 共同購買事業利益 3,747,225 教育情報事業費用 1. 教育事業情報提供費 2,634,037 2. 教育事業講習会費 1,058,104 3. 配賦教育情報事業経費 6,307,050 教育情報事業利益 5,531,442 事業費用合計 168,382,195 事業総利益金額 22,215,783 (四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費

(1)役員報酬 (2)職員給料 (3)福利厚生費

(4)職員退職金 (5)退職給与引当金繰入

(6)退職給与引当金戻入

人件費合計

600,000 438,000 △ 561,500 20,968,102

1,440,000

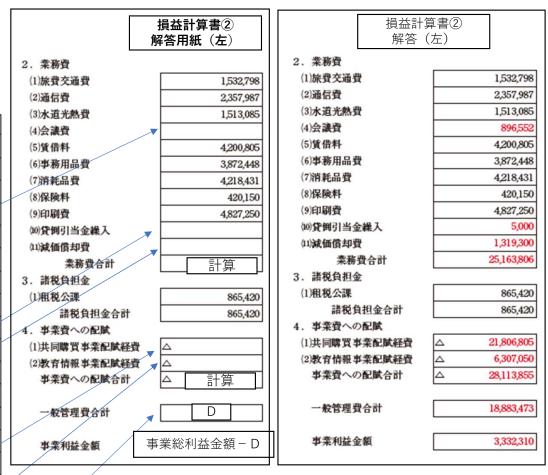
16.015.082

3,036,520

一般管理費(業務費)の転記方法(4)

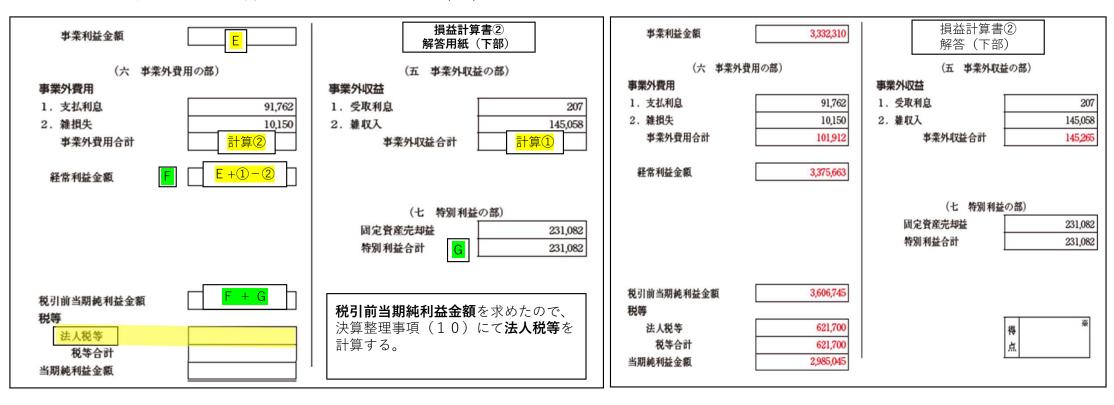
費 用 配 賦 表 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日

			#	共同購買事業	4	数有情報事業	-	一般管理費
科 目	金 額 (単位:円)	配賦基準	配獻率	金 額 (円)	配獻率	金 額 (円)	配獻率	金 額 (円)
役員報酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200	12%	172,800	40%	576,000
耿 員 給 料	16,015,082	回	48%	7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,406,033
福利厚生費	3,036,520	回	48%	1,457,530	12%	364,382	40%	1,214,608
戦 員 退 戦 金	600,000	ョ	48%	288,000	12%	72,000	40%	240,000
退職給与引当金繰入	438,000	回	48%	210,240	12%	52,560	40%	175,200
退職給与引当金戻入	△ 561,500	回	48%	△ 269,520	12%	△ 67,380	40%	△ 224,600
旅費交通費	1,532,798	発生額	40%	613,119	20%	306,560	40%	613,119
通 信 費	2,357,987	執務時間	48%	1,131,834	12%	282,958	40%	943,195
水道光熟費	1,513,085	使用面積	40%	605,234	20%	302,617	40%	605,234
会 議 費	896,552	教務時間	48%	430,345	12%	107,586	40%	358,621
賃 债 料	4,200,805	使用面積	40%	1,680,322	20%	840,161	40%	1,680,322
租税公課	865,420	発生額	40%	346,168	10%	86,542	50%	432,710
事務用品費	3,872,448	執務時間	48%	1,858,775	12%	464,694	40%	1,548,979
消耗品費	4,218,431	ョ	48%	2,024,847	12%	506,212	40%	1,687,372
保 険 料	420,150	印	48%	201,672	12%	50,418	40%	168,060
印 剔 費	4,827,250	同	48%	2,317,080	12%	579,270	40%	1,930,900
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	0%	0	0%	0
減 伍 償 却 費	1,319,300	使用面積	40%	527,720	20%	263,860	40%	527,720
合 計	46,997,328			21,806,805		6,307,050		18,883,473



/	事業総利益金額	22,215,783	損益計算書① 解答(左)
	(四 一角	管理費の部)	

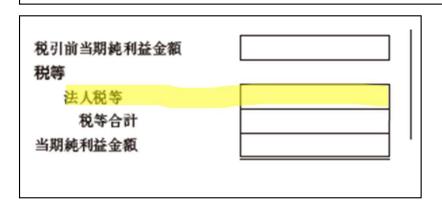
事業外収益・費用および特別損失の転記方法(5)



税等(法人税等)の計算方法(5)

決算整理事項

- ① 当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当(1,000円未満切捨て) を算出すること
- ② 税引前当期純利益金額から①の利用分量配当金を控除した後の金額(1,000円 未満切捨て)を算出すること
- ③ ②で算出した金額(税引前当期純利益金額-利用分量配当金)の22%に 住民税均等割額180,000円を足した金額を算出すること(100円未満切捨て)



文章を分割して考えましょう。

決算整理事項(10)の計算方法

①当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当(1,000円未満切捨て)を算出する

159,821,706 (組合員売上高) × 1% = 1,598,217.06 1,000円未満は切り捨てるため、 1,598,217.06 \Rightarrow 1,598,000 利用分量配当を行う金額は 1,598,000円

剰余金処分案に項目あり

②税引前当期純利益金額から利用分量配当を控除した金額を算出する(1,000円未満切捨て) 3,606,745(税引前当期純利益金額)-1,598,000(利用分量配当)=2,008,745 1,000円未満は切り捨てるため、2,008,745円 ⇒ 2,008,000円

(3)

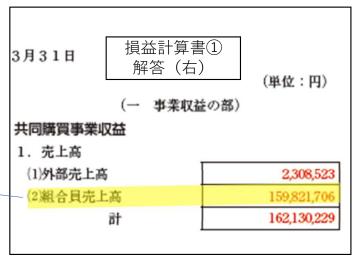
②(2,008,000円)で算出した金額(税引前当期純利益金額一利用分量配当金)の22%に住民税均等割額180,000円を足した金額を算出すること(100円未満切捨て)

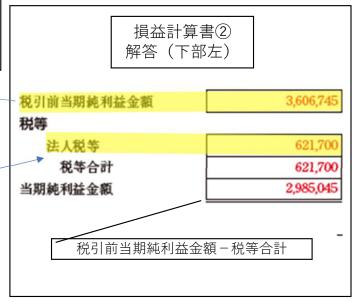
 $2,008,000 \times 22\% = 441,760$ 円

441,760円 + 180,000円 = 621,760円

100円未満は切り捨てのため、621.760円 ⇒ 621.700円

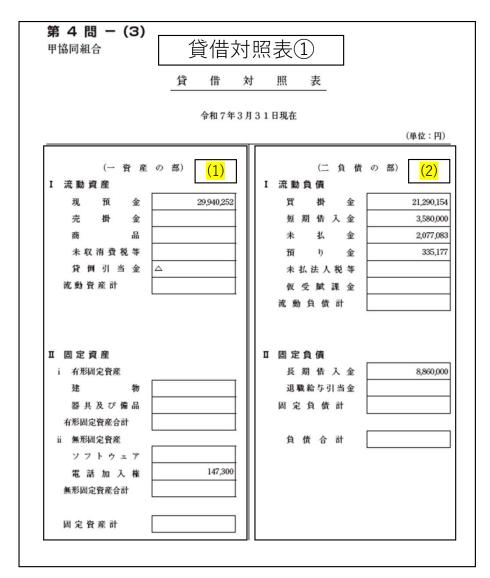
法人税等は 621,700円

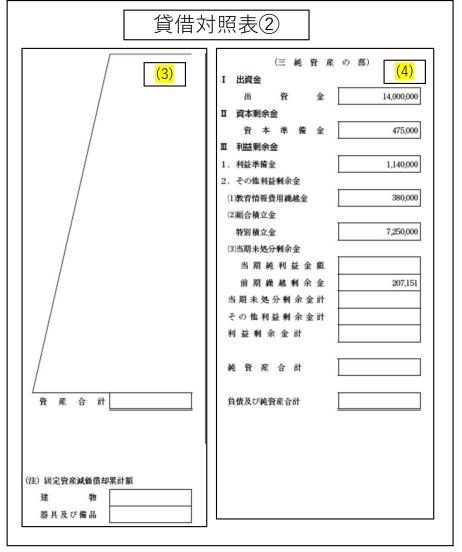




ちなみに法人税等は翌期に払うので貸借対照表の未払法人税となります

貸借対照表





・すでに記載されている項目(数字や△)があります。△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう! 転記する項目もあります(転記と合計の計算(電卓)が主です)

資産の部にかかる転記方法(1)

決算整理事項

(1) 組合員売上高 540,000 円 (消費税等税抜)、及び当該消費税等 54,000 円が二重計上されていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。

売掛金26,028,216 - 540,000 - 54,000 = 25,434,216

(4) 期末商品棚卸高は、2,783,564円(消費税等税抜)である。

未収消費税等 = 仮払消費税等 - 仮受消費税等

= 16,524,861 - (16,408,419 - 54,000)

= 16,524,861 - 16,354,419

= 170,442 -

(6) 当期末に計上すべき<mark>貸倒引当金計上額は170,000</mark>円であるので、差額を貸倒引当金繰入 として計上する。

借 方 科 目	金 額	貸方科目	金 額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900

貸借対照表① 解答用紙(左)

07年3

(一 資 産 の 部)

I 流動資産

現 預 金		29,940,	252
売 掛 金			
商品	→		
未収消費税等	→		
貸倒引当金	Δ		
流動資産計		計算	

Ⅱ 固定資産

i 有形固定資産

建 物 器具及び備品

有形固定資産合計

ii 無形固定資産ソフトウェア

電話加入權

無形固定資産合計

固定資産計

次のページで

解説します

貸借対照表① 解答(左)

和7年

(一 資 産 の 部)

I 流動資産

現 預	金	29,940,25
売 掛	金	25,434,21
商	品	2,783,564
未収消費税	等	170,44
貸 倒 引 当	金	△ 170,000
流動資産計		58,158,47

Ⅱ 固定資産

i 有形固定資産

建					物
器	具	及	U	備	品
有形	固定	資	産台	恰	

ii 無形固定資産

	ソ	フ	ŀ	ウェ	7
	雹	話	加	入	材
無	形	固定	資產	合計	

897,692

固定資産計

7,692,736

5,217,894 1,577,150

6,795,044

750,392

147,300

資産の部にかかる転記方法(1)

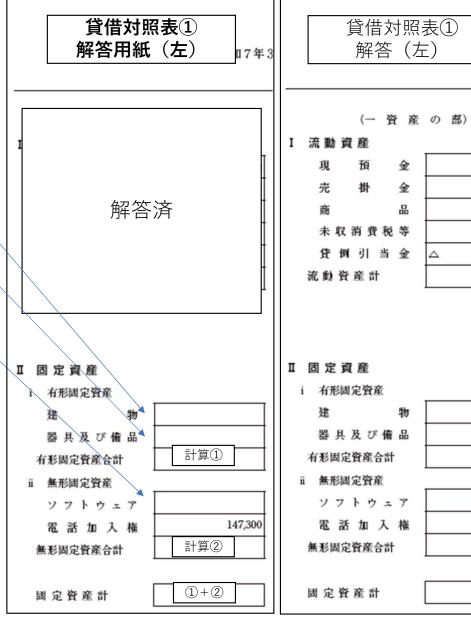
決算整理事項

(5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物 526,323 円 器具備品 480,357 円 ソフトウェア 312,620 円

建物9,868,571 - 526,323(当期減価償却費) -4,124,354(累計額) = 5,217,894 器具備品4,082,328 -480,357(当期減価償却費) -2,024,821(累計額) =1,577,150 ソフトウェア1,063,012 -312,620(当期減価償却費) = 750,392

借方科目	金 額	貸方科目	金額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900



和7年

29,940,252

25,434,216

2,783,564

170,442

170,000

58,158,474

5,217,894

1,577,150

6,795,044

750,392

147,300

897,692

7,692,736

負債の部にかかる転記方法(2)

② (2,008,000円) で算出した金額 (税引前当期純利益金額-利用分量配当金) の 22%に住民税均等割額180.000円を足した金額を算出すること(100円未満切捨て) $2,008,000 \times 22\% = 441,760$ 441.760円 + 180.000円 = 621.760円 100円未満は切り捨てのため、621,760円 ⇒ 621,700円 法人税等は 621.700円

ちなみに法人税等は翌期に払うので貸借対照表の未払法人税となります

決算整理事項

(8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受 金処理される賦謀金は370,000円(消費税等税抜)である。

総勘定元帳残高	
1/10/20/20/20/20/20	単位:円
貸 方 科 目	金 額
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
貸倒引当金	165,000
仮受消費税等	16,408,419
建物減価償却累計額	4,124,354
器具備品減価償却累計額	2,024,821
長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	1,841,900
出資金	14,000,000
資本準備金	475,000

決算整理事項

(7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000円である。 退職給与引当金1.841.900 + 438.000=2.279.900

法人税等

当期純利益金額

税等合計

税引前当期純利益金額 - 税等合計

貸借対照表① 税引前当期純利益金額 3,606,745 解答用紙(右) 621,700 31日現在 621.700

2,985,045

(単位:円)

(二 負 債 の 部)

I流動負債

T 掛 21.290.154 短期借入金 3,580,000 2,077,083 預り 335.177 未払法人税等 仮受賦課金 計算(1) 流動負債計

Ⅱ 固定負債

長期借入金 退職給与引当金 固定負債計

8,860,000 計算②

負债合計

(1) + (2)

貸借対照表① 解答(右)

:1日现在

(単位:円)

(二 負 債 の 部)

I 流動負債

H 21.290.154 短期借入金 3,580,000 払 金 2,077,083 ŋ 335,177 未払法人税等 621,700 仮受賦課金 370,000 流動負債計 28,274,114

Ⅱ 固定負債

長期借入金 退職給与引当金 固定負债計

8,860,000 2,279,900 11,139,900

負债合計

39,414,014

資産合計の計算方法(3)

亡帳残高

単位:円

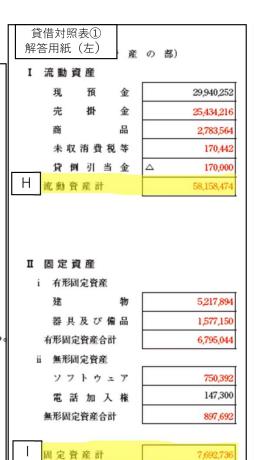
貸方科目	金 額
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
貸倒引当金	165,000
仮受消費税等	16,408,419
建物減価償却累計額	4,124,354
器具備品減価償却累計額	2,024,821
長期借入金	8,860,000

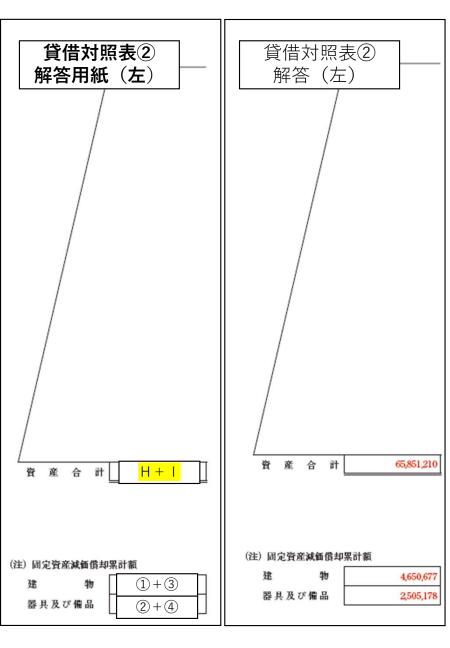
決算整理事項

(5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物 526,323 円 ③ 器具備品 480,357 円 ④

(1)4,124,354 + (3)526,323 = 4,650,677(2)2,024,821 + (4)480,357 = 2,505,178





純資産の部にかかる転記方法(4)

3.606,745 税引前当期純利益金額 税等 法人税等 621,700 税等合計 621.700 2,985,045 当期純利益金額

貸借対照表(1) 解答用紙(右)

(二 負 債 の 部)

I 流動負債

21.290.154 借入金 3,580,000 2.077.083 n 335,177 未払法人税等 621.700 仮受賦課金 370,000 流動負債計 28,274,114

Ⅱ 固定負債

長期借入金 退職給与引当金 固定負債計

8,860,000 2,279,900 11,139,900

負債合計

39,414,014

貸借対照表② 解答用紙(右)

(三 純 資 産 の 部)

I 出資金

8 資 金 14,000,000

Ⅱ 資本剰余金

Ⅲ 利益剰余金

1. 利益準備金

(2)組合積立金

特別積立金

(3)当期未処分剰余金

当期純利益金額

前期繰越剰余金

当期未处分剩余金計

その他利益剰余金計

2. その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金

475,000

1,140,000

7,250,000

207.151

(1) + (2)

J + K + L

+ || + |||

い+ろ

Ш

380,000

2. その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金

380,000

前期繰越剰余金

その他利益剰余金計

利益剩余金計

純資産合計

負債及び純資産合計

解答(右)

貸借対照表②

(三 純 資 産 の 部)

I 出資金

資 金 14,000,000

Ⅱ 資本剰余金

475,000

Ⅲ 利益剰余金

1. 利益準備金

1,140,000

(2)組合積立金

特別積立金

7,250,000

(3)当期未処分剰余金

当期純利益金額 2,985,045 207,151

当期未処分剰余金計

10,822,196

3,192,196

11,962,196

26,437,196

65,851,210

3 + 4

負債及び純資産合計

純資産合計

利益剰余金計

3

剰余金処分案

第 4 問 - (4) 甲協同組合		
	剩余金処分案	
	自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	
		(単位:円)
I 当期未処分剰余金 1. 当期純利益金額 2. 前期繰越剰余金	207,151	
 ■ 剰余金処分額 1. 利益準備金 2. 教育情報費用繰越金 3. 組合積立金 特別積立金 4. 事業分量配当金 共同購買事業配当金 一 次期繰越剰余金 	700,000	
		得点

剩余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期未処分剰余金から 500,000 円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の5%を積み立てる(1,000円未満切上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の 1/10 以上である 700,000 円を積み立てる。

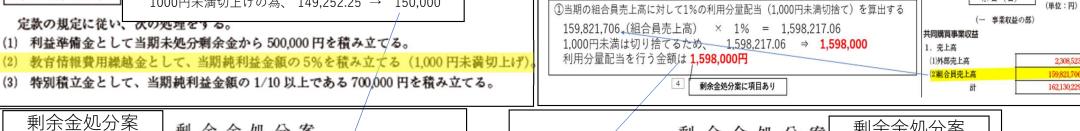
・すでに記載されている項目(数字や△)があります。 転記と計算(電卓)にて解答できます。

剰余金処分案にかかる転記方法

剩余金処分案

(2) 当期純利益金額2,985,045 × 5 % = 149,252.25 1000円未満切上げの為、 149.252.25 → 150.000

- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の5%を積み立てる(1,000円未満切上げ)

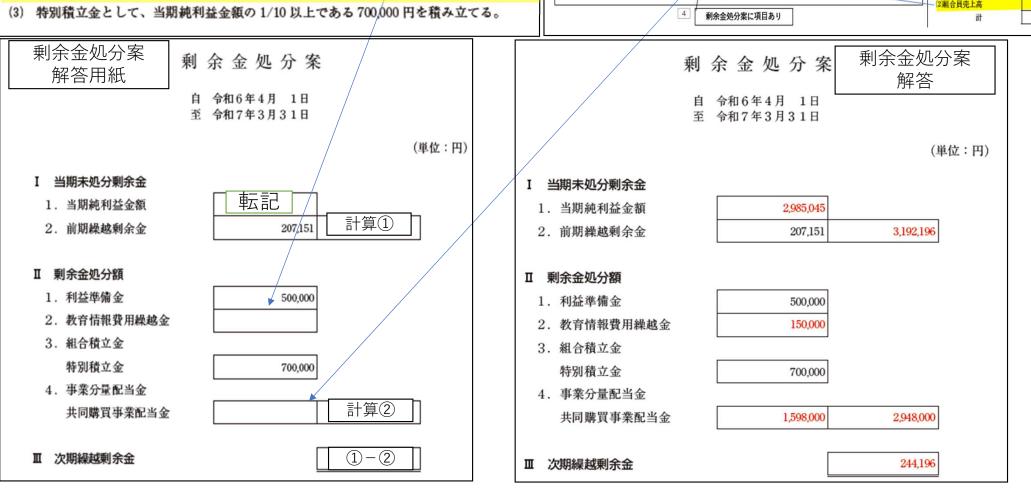


決算整理事項(10)の計算方法

損益計算書①

解答(右)

3月31日



ご静聴ありがとうございました。